

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 流動資産</b>	<b>3,842,904</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>7,914,000</b>
現金及び預金	468,713	支払手形	66,547
受取手形	146,226	電子記録債権	210,252
電子記録債権	266,207	営業未払金	1,041,639
営業未収入金	2,383,691	短期借入金	3,148,212
商品	81,992	1年内返済長期借入金	2,646,224
仕掛品	2,560	未払金	12,058
原材料及び貯蔵品	14,321	未払費用	137,648
前払費用	53,613	未払法人税等	16,228
短期貸付金	364,606	リース債権	76,308
未収還付法人税等	6,406	前受り金	63,467
その他	79,161	預賞金	181,954
貸倒引当金	△24,596	与引金	187,610
		その他	125,849
		<b>2 固定負債</b>	<b>13,430,769</b>
		長期借入金	7,064,034
		繰延税金負債	1,430,407
		再評価に係る繰延税金負債	4,147,377
		リース債務	162,112
		退職給付引当金	513,270
		その他	113,566
		<b>負債の部計</b>	<b>21,344,770</b>
<b>2 固定資産</b>	<b>32,476,763</b>	<b>1 株主資本</b>	<b>5,872,275</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,618,268</b>	資本剰余金	1,950,000
建物	4,379,640	資本準備金	805,369
構築物	720,834	利益剰余金	3,124,014
機械及び装置	156,363	利益準備金	310,800
船舶	23,185	その他利益剰余金	2,813,214
車輛運搬具	12,016	不動産圧縮積立金	6,606
什器備品	44,950	固定資産圧縮積立金	834,661
土地	20,170,433	別途積立金	800,000
リース資産	110,843	繰越利益剰余金	1,171,946
<b>無形固定資産</b>	<b>150,044</b>	<b>自己株式</b>	<b>△7,108</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,708,450</b>	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>9,102,621</b>
投資有価証券	2,357,232	その他有価証券評価差額金	564,530
関係会社株式	4,116,574	<b>土地再評価差額金</b>	<b>8,538,091</b>
破産更生債権等	2,102	<b>純資産の部計</b>	<b>14,974,897</b>
その他	253,017	<b>合計</b>	<b>36,319,667</b>
貸倒引当金	△20,477		
<b>合計</b>	<b>36,319,667</b>		

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,694,374
売上原価		10,854,096
売上総利益		840,278
販売費及び一般管理費		823,536
営業利益		16,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	84,134	
助成金収入	66,002	
その他の	10,996	161,133
営業外費用		
支払利息	91,629	
貸倒引当金繰入額	3,996	
その他の	1,910	97,537
経常利益		80,337
特別利益		
固定資産売却益	3,064	3,064
特別損失		
固定資産処分損	22,852	
関係会社株式評価損	208,639	
減損損失	3,979	235,471
税引前当期純損失		152,069
法人税、住民税及び事業税	15,197	
法人税等調整額	285,374	300,571
当期純損失		452,641

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,343,853	△7,062	6,402,960	122,899	8,541,021	8,663,920	15,066,881
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,927		△80,927				△80,927
当 期 純 損 失 (△)				△452,641		△452,641				△452,641
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				2,930		2,930				2,930
自 己 株 式 の 取 得					△46	△46				△46
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							441,631	△2,930	438,700	438,700
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△530,638	△46	△530,685	441,631	△2,930	438,700	△91,984
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,813,214	△7,108	5,872,275	564,530	8,538,091	9,102,621	14,974,897

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,606	847,306	800,000	1,689,940	3,343,853
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△80,927	△80,927
当 期 純 損 失 (△)				△452,641	△452,641
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				2,930	2,930
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△12,644		12,644	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△12,644	-	△517,993	△530,638
当 期 末 残 高	6,606	834,661	800,000	1,171,946	2,813,214

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
② デリバティブ	……………	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法		
商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	……………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	……………	先入先出法による原価法（同上）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺前) 134,387千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

## 4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然見通せない中、国内社会、経済に与える影響は当面続くものと認識しております。

当社においては、その影響が2022年3月期の一定期間にわたって継続し、その後、徐々に弱まるとの仮定に基づき、会計上の見積り(主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産	
商品	32,632千円
有形固定資産	14,770,925千円
投資有価証券	754,295千円
計	15,557,854千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,300,000千円
1年内返済長期借入金	2,229,080千円
長期借入金	5,276,894千円
計	9,805,974千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,460,386千円

### (3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	135,645千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

### (4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	387,396千円
短期金銭債務	949,941千円

### (5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
6,970,951千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	173,592千円
	仕入高	2,075,162千円
	販売費及び一般管理費	10,079千円
	計	2,258,834千円
営業取引以外の取引		29,389千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	2,440株
------	--------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は1,086,786千円であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の貸付(注1)	342,816	短期貸付金	342,816
							利息の受取(注1)	2,227		
	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注1)	77,394	短期借入金	475,093
利息の支払(注1)	4,676									
							備車料の下払(注2)	1,271,733	営業未払金	129,979

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,551円	28銭
1株当たり当期純損失	167円	80銭

#### 11. 重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月29日付で当社の100%子会社である株式会社ホテル大佐渡の発行済株式の全部をサンフロンティア佐渡株式会社及びサンフロンティアホテルマネジメント株式会社の2社に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しており、2021年4月26日付で同株式の譲渡を実行いたしました。詳細につきましては、「連結注記表 10. 重要な後発事象」をご参照ください。

なお、2022年3月期において当該事象が損益に与える影響は軽微であります。